

第48回 新春講演会

講演

CHANGE チェンジ



～日本フェンシング、勝つ組織への改革～

講師

太田 雄貴 氏

国際オリンピック委員会 委員 / 日本オリンピック委員会 専務理事 /
国際フェンシング連盟 理事 / WIN3株式会社 代表取締役CEO



太田 雄貴

1985年生まれ、滋賀県出身。小学校3年からフェンシングを始め、高校では史上初のインターハイ三連覇を達成。2008年の北京オリンピックで日本人初のフルーレ個人銀メダル、2012年のロンドンオリンピックでフルーレ団体銀メダル。2016年には日本人初の国際フェンシング連盟理事に就任。日本フェンシング協会会長などを経て、現在は国際オリンピック委員会アスリート委員、日本オリンピック委員会 専務理事、WIN3(株) 代表取締役。

入場無料

トラベル懇話会は2026年1月9日、48回目となる新春講演会を開催します。今回の講師には、フェンシングのオリンピックメダリストであり、選手引退後はその情熱を次世代育成やスポーツ振興に注ぎ続けている太田雄貴さんが登場。日本一を決める試合が無観客試合だった状態から、どのような考えをもとに行動を起こし、会場が満員になるほどのフェンシング熱を生み出す改革を行ったのか、その軌跡をお伝えします。

ご入場は旅行・観光産業従事者の方に限らせていただきます。

プログラム

- 12:30 開場
ロビーにて賀詞交歓
- 13:00 開会
挨拶
トラベル懇話会会長
祝辞
観光庁長官（予定）
一般社団法人日本旅行業協会会長
- 13:30～15:00 講演
- 15:00 閉会

主催：トラベル懇話会

日時 **2026年1月9日(金)** 開場 **12時30分**

場所 **有楽町朝日ホール** 東京都千代田区有楽町2-5-1
有楽町マリオン11階

申し込み

会員の方はトラベル懇話会ホームページ「会員専用ページ」よりご登録下さい。

会員以外の方は以下からお申し込みください。

<https://forms.gle/qVe9PgMEnd5r6MVCA>

QRコードからも申込可能です →



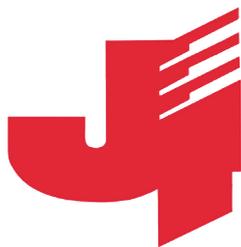
お問い合わせ：

トラベル懇話会事務局 jimukyoku@tmclub.jp

協賛



AIG損害保険株式会社
トラベルサービス首都圏支店
東京都港区麻布台 1-3-1
麻布台ヒルズ森 JP タワー



ATTEND ASSOCIATION OF TRAVEL t@biho PRIME RESEARCH & ANALYSIS
ジェイアイ傷害火災保険株式会社
〒104-6016 東京都中央区晴海1-8-10
晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー-X 16階
<https://www.jihoken.co.jp>
J12022-175 (SP) 202208



東京海上日動火災保険株式会社
航空宇宙・旅行産業部
www.tokiomarine-nichido.co.jp



三井住友海上火災保険株式会社
企業営業第三部 第五課
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-6
TEL: 03-6877-4508
<https://www.ms-ins.com>

海外旅行への注目度高まる 2026 年が始動 アウトバウンド拡大が観光立国推進の柱に

トラベル懇話会は、年初恒例の新春講演会・賀詞交歓会を1月9日に東京・有楽町の朝日ホールで開催した。第48回目となった今回は海外旅行復活実現に向けた話題が会員から熱い注目を集める場となった。

今年の新春講演会や賀詞交歓会では、海外旅行復活の実現に向けた明るい題材が参加者の話題の中心となった。昨年12月に政府が発表したパスポートの発行手数料の変更案は、現行の約1万6000円を約9000

円に大幅に引き下げる内容で、海外旅行の必須コストの減額に直結する措置として需要拡大への効果が注目される。

また 2026 年度観光庁予算では観光産業の活性化策として「双方向交流の拡大に向けた環境整備」のため5億円が計上された。双方向交流拡大とは言うまでもなく、近年好調なインバウンドのみならずアウトバウンドも同様に拡大することを意味するもので、実質的に海外旅行拡大への予算計上と捉えることができる。

さらに観光立国推進基本計画については、現行計画の後を受ける第5次計画（2026年度～2030年度）が交通政策審議会・観光分科会で検討中であり、計画案では施策の柱の一つにアウトバウンド拡大が据えられる見通しで、国を挙げた海外旅行促進体制を確保する



ための強力な追い風となりそうだ。

こうした海外旅行復活実現へのプラス材料について、新年の挨拶に立った百木田康二会長（トップツアーズ代表取締役社長）は「観光庁予算でアウトバウンド

促進に向けた双方向交流の拡大に向けた環境整備に5億円が計上されたのは非常に画期的なこと」と歓迎するとともに、「国内・訪日・海外のバランスの取れた三位一体の成長を目指し、双方向交流の実現に注力する」とし、チャンスを逃さない意気込みを示した。

これに対して祝辞を述べた観光庁の村田茂樹長官は国際観光旅客税の引き上げにも触れ、「この国際観光旅客税の拡充に当たっては日本人出国者にも配慮し、日本人旅行者が安全・安心で円滑な旅行を行える施策にも活用する。それも含めてアウトバウンドの促進に努めていく」と海外旅行業界にとっては心強いエールをいただいた。村田長官は祝辞の後も最後まで会場に残って講演会を聴講するなど、トラベル懇話会活動への関心の高さもうかがわれた。

<祝辞>観光庁 村田茂樹長官



昨年は堅調な訪日需要と航空便の回復、観光立国の実現に向けた官民一体の取り組みの結果、訪日旅行者数は初めて4000万人を超える勢いで伸

び、訪日外国人の消費額は1~9月累計で6.9兆円。力強い成長軌道を描いています。さらに日本人の国内旅行消費額も9月までの累計で20兆円に達しました。

課題は観光客の集中によって住民生活の質が低下するオーバーツーリズム問題です。そうした声の一部にある現状を踏まえ観光客の受け入れと住民生活の両立を実現するための施策に重点を置くべきと考えています。こうした考えのもとで次期「観光立国推進基本計画」においては施策の3本柱を検討しています。1つ目はインバウンドの受け入れと住民生活の質の確保の両立、2つ目は国内交流とアウトバウンドの拡大、3つ目が観光地・観光産業の強靱化です。

こうした施策を充実させるための財源として国際観光旅客税の拡充が昨年末の税制改正大綱に盛り込まれたところです。この国際観光旅客税の拡充に当たっては日本人出国者にも配慮し、日本人旅行者が安全・安心で円滑な旅行を行える施策にも活用することとし、それらも含めてアウトバウンド促進に努める考えです。また地方誘客のための交通ネットワークの基盤強化や観光まちづくりなども相まって、観光が地域の住民の方々に裨益していく姿、あるいは観光地が持続的に発展していく姿を、国民の皆様を示していくべきだと考えています。

観光庁は本年を「更なる高みを目指す1年」と考え、2030年に訪日6000万人、消費額15兆円等の政府目標の達成への一歩と考え、また日本の魅力、活力が持続的に継承・発展されていく姿を国民一人ひとりが実感でき、観光によって我が国が豊かになっていくことこそが、観光立国であるという気概のもとで官民一体、関係省庁一丸となって取り組みを進めていく所存です。

<祝辞>日本旅行業協会 高橋広行会長

我々の最大の課題は何と言っても海外旅行の復活です。円安、旅行費用の高騰は続いています



が、経済市況に目を向けると株高、金価格高が物価上昇を上回る勢いです。保有資産の拡大で消費マインドが向上すれば海外旅行活性化への好影響も期待できます。世帯年収2000万円以上では、8割が「好きな事への支出は惜しまない」「上質なものの特別な体験には積極的に支出する」との調査もあります。いまこそ旅行会社の持つ企画力、商品力で大きく収益を伸ばせるチャンスがあると見ています。

現在、検討が進む第5次「観光立国推進基本計画」では訪日需要のゴールデンルートへの集中が課題です。これに対して新たな周遊ルートの開発により分散化を図るのがリアルエージェントの役割。地域の魅力を発掘して観光資源として磨き上げ価値を提供するのは、地域を知り尽くし深い関係性を持つ旅行会社の腕の見せ所です。しかし現実には一部専門業者を除けば旅行会社の大部分が訪日市場に関りを持たず取扱いが十分でない。JATAの主要旅行業者の

統計でも全事業に占める訪日旅行の取り扱いはずか 6%程度。いつまでも有望市場に手をこまねているわけにはいきません。

次期「観光立国推進基本計画」では施策 3 本柱の一つに初めて国際交流とアウトバウンド促進が盛り込まれる見通しで、我々が訴え続けてきたアウトバウンド促進が政府の基本方針の柱に位置付けられれば極めて画期的。またパスポートの取得費用減額の主張も実現の方向で検討されています。

政府目標の訪日 6000 万人の実現のためには、現在の 4000 万人から単純計算で 1.5 倍の国際線座席数が必要で日本人の海外旅行需要の確保が不可欠です。また国際社会における日本の競争力を高める長期的な人材育成のため、JATA では若者の国際交流の必修化を提言しその必要性を訴え続けます。

「観光立国推進基本計画」を基軸に政府の支援も仰ぎつつ今年こそは海外旅行復活を成し遂げて海外、国内、訪日の三位一体、バランスの取れたツーリズムの実現を皆さんと共に目指したいと思います。

<ご挨拶> トラベル懇話会 百木田康二会長



2025 年を振り返ると、海外旅行者数は 11 月までの累計で約 1300 万人、前年同期比プラス 13.6%と着実に前年を上回りましたが、その人数はインバウンドの 3 分の 1 で不均衡は続いています。また旅行市場は 2 極化し、18~29 歳の若者対象の調査では海外旅行に関して「行きたい」群が 50%、「行きたくない」群が 37%と分かれています。旅行をする層は何のために旅に出るかの目的意識が明確であり、

旅行会社は目的を明確にしたツアーの企画・造成・運行に注力すべきと考えられます。

私たちが目指すべきは国内、訪日、海外のバランスが取れた三位一体の成長とバランスの取れた双方向交流の実現です。訪日旅行者の特定都市集中から地方分散は必須で、国内旅行の時期の平準化もオーバーツーリズムの解消につながります。地方分散のためには新たなデスティネーション開発を単年度でなく複数年キャンペーンで取り組むことが重要です。また国際社会における若者のステータスを向上させるためにも双方向交流は必須で、履修単位にも影響させることを検討する段階だと考えます。観光業界に優秀な人材を確保するには業界全体の生産性向上が必須。手数料ビジネスから付加価値の提供により対価を収受する収益構造に変え、他産業に遜色ない水準に上げたいと考えています。

国際観光旅客税の引き上げが決まり、これだけでは海外旅行の機運がしばむ懸念があります。その中で第 5 次「観光立国推進基本計画」において初めてアウトバウンドの促進が明示されたことや、パスポート発行手数料が減額されることを強くアピールしていかなばなりません。また増額する国際観光旅客税の財源をアウトバウンド施策の充実化に充てることで、税増額がマイナスの印象を与えないようなメッセージが必要です。2026 年度観光庁予算で「アウトバウンド促進に係る双方向交流の拡大に向けた環境整備」に 5 億円が計上されたことは、非常に画期的で喜ばしいことです。

トラベル懇話会は創立 48 周年を迎え会員数も 162 名に増加。50 周年を控え改めて歴史を感じています。懇話会の先輩の皆様にも感謝をしつつ、今後さらに活動の幅を広げたいと思います。「キラリと光るトラベル懇話会」は私が勝手につけたスローガンですが、その実現に向けて今後も学びと情報交換の場であると共に、他の団体にはない特色である独自の楽しさ、気軽さを打ち出していきたいと思ひます。

CHANGE

日本フェンシング、勝つ組織への改革

太田雄貴氏 国際オリンピック委員会 委員 / 日本オリンピック委員会 専務理事

国際フェンシング連盟 理事 / WIN3 株式会社 代表取締役 CEO

かつてフェンシング競技は日本一を決める試合がほぼ無観客で行われる状態だったという。しかしオリンピックメダリスト、太田雄貴氏は現役引退後もフェンシングやスポーツ全般の振興にその情熱を注ぎ、多くの改革を推し進めてきた。いまでは、かつて無観客だった試合会場が大歓声の響く空間へと見事に変貌。新春講演会ではその改革の軌跡を語っていただいた。今回はその要旨をご紹介します。



国際舞台での成果を契機に、日本フェンシングは「勝つ組織」へ進化した。その改革プロセスの始まりは競技大会からだった。かつてフェンシング競技では国内最高峰の試合ですら入場無料でも無観客に近い状態だった。会場設計や運営も「観

に来る人」ではなく「競技をする人」を前提に最適化されていたことが理由の一つだった。またオリンピックでのメダル獲得がすべてを好転させるという、フェンシング界で信じられてきた想定を見直し、メダルと集客には一定の相関関係はあっても因果関係はないという認識を改革の前提とした。

そのうえで、まず少人数でも熱狂的に観戦したいファン（ロイヤルカスタマー）をつくり、その熱狂を起点に認知を積み上げる戦略を採った。同時に「突け、心を。」のスローガンを掲げ、感動体験としてのフェンシング競技観戦の価値をアピールすることに務めた。

競技大会の改革では多面的な施策を実行し、決



勝戦のみを切り出して集約する日程設計、選手紹介映像などの演出、ルール解説を聴ける仕組み、ファンサービス、スポンサー施策、さらには会場を「体育館」ではなく“特別な体験”が成立する空間へ移し、価格設定も大きく転換した。

結果として短期間の準備でも動員を生み、無料でもがらがらだった会場は数年で、有料でも観戦客があふれる場所に変化し、大幅な集客増を実現した。その収益は強化の財源となり、多くの観戦客に観られる環境が選手たちの緊張感と成長を促す循環も生まれた。



改革は正しいときほど丁寧な コミュニケーションが重要

一方で、太田氏は改革を進める側の反省点として、改革が正しいものであるほど周りとのコミュニケーションを怠り独善的に見えてしまいがちなことを指摘。結果として改革の恩恵から遠い者からの反発や、周囲とのすれ違いが起きるため、意識的に組織内の対話を増やす必要があると説明した。また改革における軸をぶらさない重要性も挙げ、スポーツ界においては「アスリートファースト」という視点をぶらさず持ち続けることが、改革で最も大切な軸であると語った。



< Profile >

おおた・ゆうき ●1985年、滋賀県生まれ。小学校3年からフェンシングを始める。高校では史上初めてインターハイ3連覇を達成。2008年北京五輪でフルーレ個人銀メダル 2012年ロンドンで同団体銀メダル。2016年に国際フェンシング連盟理事に就任。日本フェンシング協会会長などを経て、現在は国際オリンピック委員会アスリート委員、日本オリンピック委員会専務理事。WIN3（株）代表取締役